

公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成23年度 事業報告書

自 平成23年12月 1日

至 平成24年 6月30日

(1) 総務部

- ① 新定款及び諸規則・諸規程の周知、徹底については、社員研修会にて、新定款・諸規則集を配布、説明を行いました。
- ② 諸情勢の社員への周知徹底は各地区との連携を図り、インターネット等を活用した情報提供を行なっていますが、依然としてばらつきがみられるため、その対応策を検討しました。
- ③ 各種会議については、適宜開催し、可能な限りインターネットを用いた無料通話であるSkypeを導入することで経費削減を試み、協会の適正な運営に寄与しました。
- ④ 広報活動関係の対応、調査士会・全公連・中公連・近隣協会との情報交換と連帯協議については、適宜対応しました。
- ⑤ ホームページについては新法人移行に伴い内容を更新していますが、まだまだ改善・活用の余地があると思われれます。GPS機器については、適正に管理・運営しておりますが、一部経年劣化による不具合等も見受けられ、部品調達が困難な機器もあるため、今後の利用方法及び、新規購入を踏まえ検討しています。

(2) 経理部

平成20年度公益法人会計基準への対応作業については、顧問税理士と連携し、科目の振り分け等の見直しを適宜行いました。又、現在は使用していない又は使用できないパソコンやOA機器等の資産及び消耗品の整理を行う等、予算執行及び資産管理は概ね適正に処理されたものと考えます。

(3) 業務部

- ① 公益法人移行による新しい業務処理体制の検討を行いました。
- ② 業務適正化の推進を行いました。
(測量積算ソフトの活用、電子納品ソフトの活用、成果品のチェック方法の検討)
- ③ 社員研修会を下記のとおり行いました。
 - ・「14条地図作成業務・作業規程改正について」
講師 業務統括 林 弘 副理事長
 - ・「公益法人移行に伴う諸規則・諸規程の改廃等について」
講師 総務統括 八田 廣 副理事長日時 平成23年4月21日(土) 13:30~16:00
会場 山口県土地家屋調査士会館
参加者 59名

④ 官公署に対する啓発活動を行いました。

また、嘱託登記アドバイザーを選任し、主に県土木事務所に対して行う事業提案についての検討や意見交換会の開催、市の地籍調査担当課に対して地籍調査事業の入札参加交渉やE工程分離発注の提案などに重点をおいて、活動しました。